

# 【セゾン・グローバルバランスファンド】

## 2025年4月号

# セゾン投信 月次運用レポート

### 長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、為替が対ユーロで円安となったものの、投資先ファンドが日本株に投資するものを除いて下落したことを受けて下落しました。

投資では、想定している投資期間の長さによって、同じ状況が良いことにも悪いことにもなり得ます。

例えば、株式市場が過熱して、正当化できないほどの上昇が続いている状況は、すぐに売却して利益を得ることが目的の投資家にとっては、良い環境と言えるかもしれませんが、長期視点の投資家にとっては、期待リターンが低下する厳しい環境と言えます。

反対に、長期投資の場合は、今の状況が悪いことが期待リターンを高めることにつながることもあり、例えば債券に投資している場合、金利が上昇すると債券の価格は下落しますが、その後、高い利回りで投資を続けることによって、金利の上昇を味方につけて、リターンを高めることができます。よって、目先の景気や市場動向の予想に頼ることなく、一定の比率で株式と債券に分散投資を行うことが、長期的に資産を成長させることにつながると考えています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄



セゾン・グローバルバランスファンド  
投資信託 ミックスアセット 日本円バランス型  
最優秀ファンド賞【4年連続受賞】



セゾン・グローバルバランスファンド  
投資信託 バランス型(標準)  
優秀ファンド賞【4年連続受賞】



◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行います。]

## セゾン投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第349号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

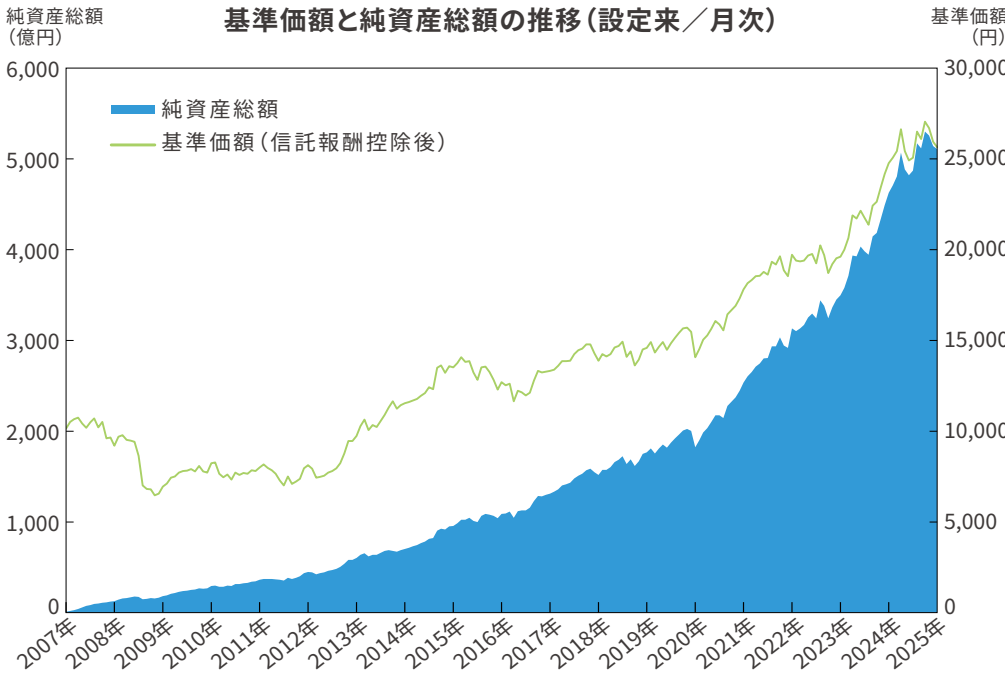
お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

# セゾン・グローバルバランスファンド

作成基準日: 2025年3月31日

追加型投信 / 内外 / 資産複合 (分配金再投資専用)

## 【基準価額と純資産総額】 (2025年3月31日現在)



基準価額

25,636円

純資産総額

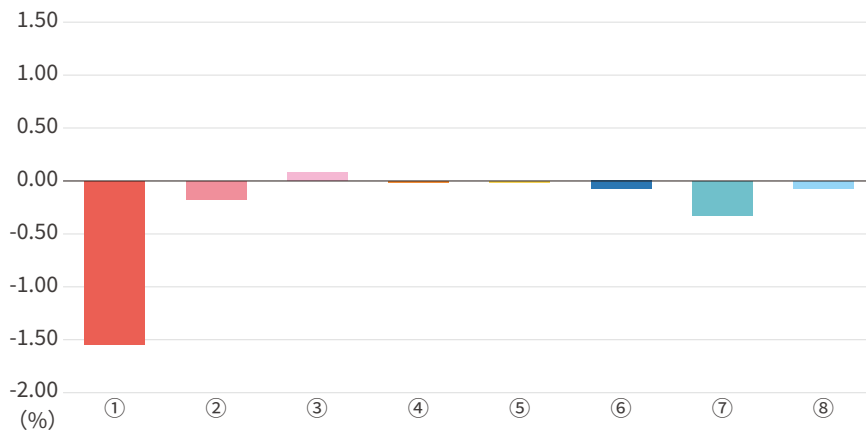
5106.3億円

## 【騰落率】 (2025年3月31日現在)

期間	騰落率
1ヵ月	-1.21%
6ヵ月	2.31%
1年	3.55%
3年	29.97%
5年	82.29%
10年	89.80%
15年	211.87%
設定来	156.36%

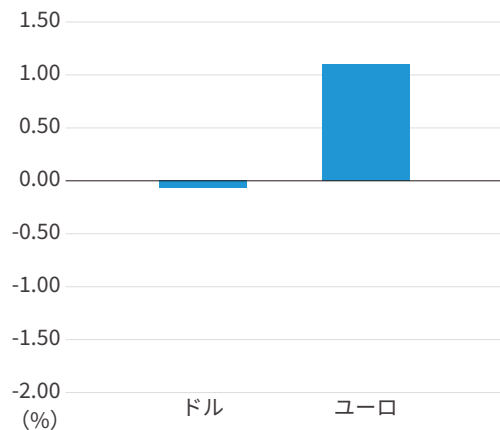
## 【図1】投資先ファンド価格の変動による影響

※月末の投資比率に基づく概算値 / 投資先ファンド通貨建て



## 【図2】為替変動による影響

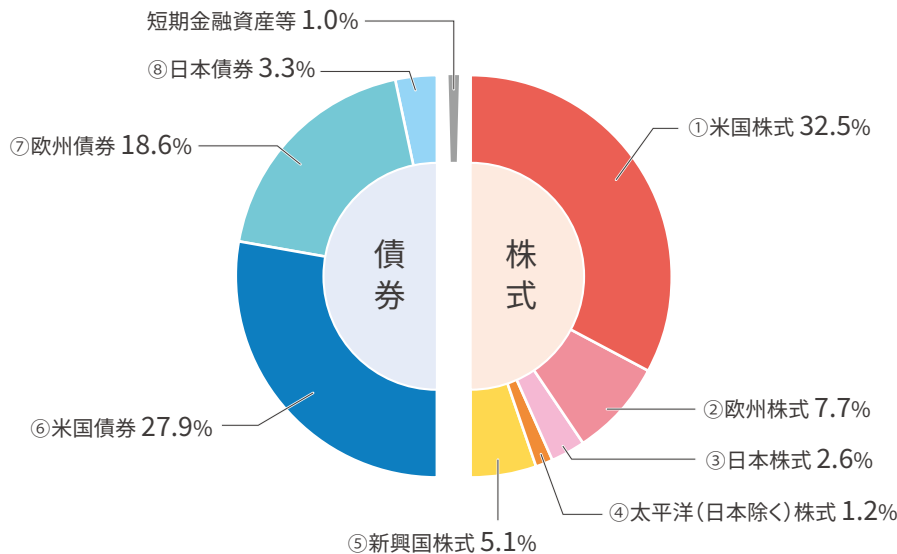
※月末の投資比率に基づく概算値



	ファンド名称	地域 / 資産	配分比率
①	500・インデックス・ファンド	米国株式	32.5%
②	ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	欧州株式	7.7%
③	ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	日本株式	2.6%
④	パシフィック・エクス・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	太平洋 (日本除く) 株式	1.2%
⑤	エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	新興国株式	5.1%
⑥	U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	米国債券	27.9%
⑦	ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	欧州債券	18.6%
⑧	ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	日本債券	3.3%
	短期金融資産等		1.0%
	合計		100.0%

※詳細はセゾン投信HPに掲載しております「運用レポート (詳細版)」をご覧ください。

## 【資産配分比率および地域別配分比率】(2025年3月31日現在)



※外貨建て資産については原則として為替ヘッジは行いません。

※地域は、各投資対象ファンドが投資する主要な市場を表しています。

※計算過程で四捨五入の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

## 3月の運用状況

今月は、中盤に株式市場が下落したことを受けて、債券ファンドの売却と株式ファンドの購入によるリバランスを行いました。また、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って株式ファンドを購入しました。

## 3月の市場動向

## 株式

貿易紛争の激化懸念が高まるなかで、米国でも景気の先行きに対する不透明感が広がったことを受けて下落

米トランプ政権が場当たり的に見えるやり方で関税の適用拡大策を打ち出し、貿易紛争の激化懸念が高まるとともに米国でも景気の先行きに対する不透明感が広がるなかで、トランプ米大統領が景気よりも長期的な政策目標の実現を優先する姿勢を示したことを受けて、不安が広がって下落しました。

## 債券

発行額の拡大観測が高まった欧州国債と政策金利の引き上げが意識された日本国債が下落し、米国債は上昇

ドイツ政府が財政支出を拡大する方針を決定したことを受けて、発行額が拡大する見通しとなった欧州国債が下落し、日本銀行による政策金利の引き上げが意識された日本国債も下落しました。米国で景気の先行きに対する不透明感が広がったことを背景に、米国債は上昇しました。

## 為替

ドルが下落し、ユーロが上昇。円は軟調に推移し、対ドルで小幅な円高、対ユーロで円安

米国で景気の先行きに対する不透明感が広がったことを受けてドルが下落し、域内景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したユーロが上昇しました。円は政策金利の引き上げが意識されたものの、ドルやユーロなどの金利差が大きな状況が続くと見方を背景に軟調に推移しました。

商品解説動画などを公開中!



最新情報をチェック!



## ファンドの特色

- 資産配分比率は株式50%、債券50%  
原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。
- 国際分散投資  
インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額(規模)を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。
- 低コストのインデックスファンドに投資  
ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。
- 原則として、為替ヘッジは行いません

## 投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

## 投資信託に関するリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。「価格変動リスク」また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。「為替変動リスク」その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

## 当資料で使用しているロゴについて

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating(リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日(決算日)の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込日	原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク証券取引所休業日、ニューヨークの銀行休業日、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には申込みの受付を行いません。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

## 投資信託に関する費用について

### ◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

### ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用:  
ファンドの日々の純資産総額に年0.495%(税込年0.45%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度(税込)となります。  
※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

### ■委託会社:セゾン投信株式会社

ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

### ■受託会社:野村信託銀行株式会社

ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。

### ■販売会社:セゾン投信株式会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。